

三重県健康づくり推進条例の ポイントはこれだ!!

東京都立大学大学院都市科学研究科教授 星 旦二氏に聞く

評価、環境、財政措置を盛り込み 健康基本法にも匹敵する内容

三重県の健康づくり推進条例は、ヘルスプロモーションの視点から見てとても画期的な条例です。

まず、最も重要なのが、条例の目的を「すべての県民が健康で、活力ある社会を実現すること」とした点です。これは国がめざすべき健康基本法の理念に匹敵します。英国は1848年に公衆衛生法を、米国は1878年に社会保障法を制定し、すべての人の健康を保障しました。日本はその意味でおよそ150年遅れています。県のレベルではあっても、県民の健康は権利であるという考え方の条例がようやく策定されたのは感慨深いですね。

もう一つ極めて画期的なのは、「評価の実施」を明記した点です。県民から見た県に対する評価、市町村から見た県に対する評価というシステムを盛り込んだのは、行政評価のトップランナーである三重県ならではの点でしょう。さらに、「社会環境の改善及び生活環境の整備を含め、総合的かつ計画的に個人の取り組みを支援」すると書き込み、「環境」に着目しているのも特徴です。また、県、事業者、県民の責務とともに、県は「必要な財政上の措置を講ずるよう努める」と、財政措置（基盤整備）にも責任を持ちました。

これらは、まさにヘルスプロモーションの発想です。ヘルスプロモーションの活動方針には、①健康的な公共政策、②健康を支援する環境、③地域活動の強化、④個人技術の開発、⑤ヘルスサービスの方向転換が挙げられますが、条例はすべてを網羅しているのではないのでしょうか。先に挙げた条例の特色は、いずれも今年3月に国会に上程された健康増進法案にない視点で、本来なら国の法律にもこうした考え方を追加することが望まれます。

住民の健康を守る条例をほかの地方自治体で整備する場合、一つの背景として、行政評価、つまりユーザーである県民からの評価、もっと言えば住民参加が進んでいることが条件になるでしょう。また、条例の制定には、県知事のリーダーシップがあったと聞いています。ボトムアップも大切ですが、条例整備などの公共政策にはやはりトップダウンも必要で、知事のリーダーシップは不可欠です。もちろん、これを支える保健部門スタッフの具体的な提案も重要で、条例の実践部分である「ヘルシーブルみえ・21」も見ごたえがあります。

三重県は、全国的に見ると平均寿命は長いほうではありません。しかし、この条例制定によって今後、健康寿命などの健康指標が大きく向上することを期待しています。制定後のこれからのプロセスに注目したいですね。

(談)

ほし・たんじ

福島県立医科大学卒・医学博士（東京大学医学部）、公衆衛生学専攻。昭和53年竹田総合病院にて臨床研修。56年東京都衛生局、57年東京都葛飾区立葛飾北保健所勤務。61年国立公衆衛生院などを経て、平成6年東京都立大学都市研究所助教授、11年より現職

れを市町村との協働という言葉で条例にも位置づけました。さらに、具体的なサポート方法として、評価、情報提供、調査を盛り込んだんです。支援と言っても、安易な人手貸しはしません。あくまでも情報提供と研修などのサポートです。市町村には専門研修はありますが、合意形成術やマネジメント術などの政策科学的な研修はないので、この辺も今後、県としてサポートしたいと考えています（「城マネージャー」）。重要なしくみを明記した「ヘルシーピ

ーブルみえ・21」を単なる任意計画にしないために、「計画の策定」を条文に明記し、オーソライズしました。

通常、調査費などの予算は一度手放すと消滅してしましますが、条例で調査の実施と財政措置を規定したことで、「数年後、条例にもとづいて調査をします」と言えば、予算確保が可能です。健康政策分野に予算カットの切り込みが入っても、必要なものは必要と主張できると説明します。

これらはすべて、職員が異動しても、

知事がかわっても続けられる、三〇年先、五〇年先を見据えた戦略です。

健康づくりを超えた 市町村との協働モデルめざす

こうして見てくると、この条例は、長期スパンで仕事をする条件づくり、企業などに関心を持たせる足がかり、そして、「健康づくりは市町村の仕事で県は知りませんよ」という棲み分け論に終始してきた県と市町村との関係

に、もう一度橋を架ける役割を持たせたものと言えそうです。

条例化の波及効果としては、優先順位が低くなりがちな健康づくりに、市町村長の意識を向けるのはもちろん、「情報提供と評価という県と市町村の協働の関係をつくったので、これをうまく機能させ、今後、サービス移管などで同様の棲み分け論の浮上が予測される福祉分野での、県と市町村の関係づくりのモデルにしたいと思っています」と青木龍哉健康福祉部長。単なる

棲み分けではなく、互いが一つの目標に向かっていく、そんな協働の新しいモデルの提案だと言います。

今後の課題は、「市町村へバスハイクのセーリングに行かせたけど、だれも知らなかった」と三重交通株式会社の竹谷部長が指摘したように、まずは普及です。事業所や市町村はもちろん、今年度は福祉関係の団体などに「営業」をかける予定で。

(取材/徳田 武)